

穂子講師(都留文化大学)と佐野志津子研究員(日本労働研究機構)と共同で“Study on Family Caregivers for the Frail Elderly Receiving Day Care Services (1) and (2)”と題した自由報告を“Family Caregivers”という部会で行った。

(小島 宏記)

## 「西欧諸国の出生率と家族・家庭政策の関係に関する比較研究」のための海外出張

恩賜財団母子愛育会は厚生省との協力の下、1991年度から家庭・出生問題総合調査研究推進事業を発足させたが、本研究所の阿藤誠(人口政策研究部長)と金子隆一(人口動向研究部主任研究官)の二名は本年10月17日(木)から11月8日(金)まで、財団の日本人研究者派遣事業の一環として「西欧諸国の出生率と家族・家庭政策の関係に関する比較研究」のため西欧5カ国の主として人口研究機関を訪問した。訪問の目的は、今後少なくとも3～4年継続予定のこの研究課題について、各国の各研究機関・研究者の協力を依頼すること、各国の出生率・家族政策の状況ならびに研究動向をヒアリングすること、およびこの問題に関する資料を収集することであった。

イギリスではロンドン大学(London School of Hygiene and Tropical Medicine)人口研究センターを訪問、Prof. John Cleland, Prof. Heather Joshi, Prof. John Simmons等と意見交換の機会をもち、Family Policy Studies CenterのDr. Kathleen Kiernanを紹介された。

フランスでは10月21日～25日にパリで開催中のヨーロッパ人口会議に出席し、主としてヨーロッパの出生率、結婚・離婚の動向、人口政策、国際人口移動についてのセッションに参加するとともに、各国の人口研究者、とりわけフランス国立人口研究所(INED)の研究者と意見交換した。(ヨーロッパ人口会議のプログラムについては文末参照のこと)。

ドイツでは、University of BambergのProf. Josef Schmidt、ドイツ国立人口研究所(Bib)の前所長Dr. Karl Schwartzと会いドイツの出生状況をきくとともに多くの資料提供を受けた。

イタリアではローマ大学人口研究所の所長Prof. Antonio Goliniとそのスタッフならびにフローレンス大学のProf. Massimo Livi-Bacciからイタリアの出生状況を聞くとともに資料提供を受けた。

スウェーデンではストックホルム大学人口研究学科を訪問、Prof. Jan Hoem, Prof. Eva Bernhard, 他のスタッフの参加をえて阿藤から日本の出生力状況についての報告を行い、あわせてスウェーデンの出生状況、家族政策の効果などについて直接話をきくとともに、多くの研究資料の提供を受けた。スウェーデンでは家族政策を推進している社会省のSoren Kindlund氏から家族政策の概況をきくとともに、統計局をも訪問し、スウェーデンの人口データ入手の可能性を協議した。

### ヨーロッパ人口会議 (European Population Conference)

1. 日 時 1991年10月21日～25日
2. 開 催 地 パリ
3. 組織委員会  
会 長 Gerard Calot (フランス国立人口研究所長)  
メンバー Charlotte Hohn, Massimo Livi-Bacci, Mohammed Mazouz,  
Niço Van Nimwegen, Guillaume Wunsch
4. 日本からの参加者  
岡崎陽一(日本大学), 佐藤克彦(アジア経済研究所), 阿藤 誠(厚生省人口問題研究所),  
渡邊吉利(厚生省人口問題研究所), 金子隆一(厚生省人口問題研究所)
5. プログラム  
(1) *Demographic consequences of recent changes in Eastern European countries on demographic behavior.*

- (2) *The future of international migration in Europe.*
- (3) *The demo-economic evolution of the Third World close to Europe, and prospects of migration to Europe.*
- (4) *The use and value of demographic information.*
- (5) *East- West mortality differentials.*
- (6) *Framework for the analysis of causes of death.*
- (7) *Long-term trends in mortality.*
- (8) *Mortality differentials. Inequalities and heterogeneity.*
- (9) *Reversals and discontinuities in fertility change since the 1960's.*
- (10) *Essential data for fertility analysis in the 1990's.*
- (11) *Contraception, abortion and fertility.*
- (12) *New patterns of spatial distribution of the population.*
- (13) *North South links : level of development and migration-status report from different regions of the World.*
- (14) *Labour needs in Europe : outlook and consequences for migration.*
- (15) *Socio-demographic characteristics of immigrants : Outlooks.*
- (16) *Childlessness in Europe.*
- (17) *Formation and dissolution of couples.*
- (18) *Living arrangements of the elderly.*
- (19) *Children and marital breakdown.*
- (20) *Work, life cycle and social security.*
- (21) *Child care, school time schedules, and professional activity of parents.*
- (22) *Comparative study of marriage in Eastern and Western Europe.*
- (23) *Emerging issues in demographic methodology.*
- (24) *The future of demographic data collection.*
- (25) *Theories in demography.*
- (26) *Population policy and short terms demographic changes.*
- (27) *Religious observance and demographic behaviour.*
- (28) *Economic analysis of causes and consequences of population ageing.*

(阿藤 誠記)

## ロックフェラー財団主催「国際有識者準備委員会」開催報告

標記の会議が1991年12月3日イギリスのロンドン郊外ヒースロー（ヒースロー空港の近く）にて開催された。この会議はロックフェラー財団が提唱したもので、世界、特に途上国における人口問題の規模の大きさと影響の深さに鑑みて、国連—各国政府という政府サイドの人口会議と平行して、世界における人口問題の有識者、それは特に人口学者とか専門家という意味にとらわれない人達、を召集した人口有識者会議を近く開催し、1994年の国際人口会議までに独自の見解、勧告を行いたいというものであった。本委員会はそのための準備会議というべき会議であった。

出席者は26名ではほぼ各主要地域の主要国の人口行政担当者（たとえばスウェーデンの国際協力庁総裁）、人口有識者、人口関係のNGOの長（Population Council 理事長、IPPF 事務局長）、そして国連あるいは世界銀行の代表者（たとえば国連人口基金事務局長）といったカテゴリーの人達で、著名な人としては、もと世銀総裁 Robert S. McNamara 氏、国連人口基金事務局長 Nafis Sadik 女史、もと世界保健機構事務局長で現在 IPPF の事務局長 Halfdan Mahler 博士、Population Council の George Zeidenstein 理事長、スウェーデン国際